

利他主義と利己心

Altruism and Self-interest

原谷 直樹 (東京交通短期大学)

本報告では、近年の経済学および隣接諸科学における利他主義 (altruism) に対する関心の高まりに着目し、利己心と利他主義および両者の関係の再定義を試みる。本報告の構成は以下の通りである。まず、利他主義と利己主義を定義したうえで、これまで経済学において利他主義が等閑視されてきた理由を、方法論的な次元から検討する。次に、経済学における利他的行動の説明パターンを三種類取り上げ、それぞれの意味するものを明らかにする。続いて、利他主義を三種類に分類し、それぞれの特質を示したうえで、上述の経済学における利他的行動の説明がいずれに該当するかを検討する。最後に、利他主義の要件がいかなるものであるかを検討し、そこから経済学における利他主義の位置づけを明らかにすることを試みる。

1. 利他主義と経済学

利他主義は利己主義に対置される立場の一つであるが、その内実、とりわけ利己心との関係は必ずしも自明ではない。ひとまず、自己の利益 (self-interest) よりも他者の利益を優先する行為そのもの、あるいはそうした行動規範を利他主義と暫定的に定義した場合に、こうした利他主義的行動は従来、主流の経済学の説明対象からは除外されていたといえよう。こうした行為は基本的に存在しえないか、存在したとしても利己的行動の前では特殊な例外として無視しうるとされてきたのである。しかし一方で、近年の経済学および隣接諸科学では、利他主義をどのように捉えればよいのか、どのように説明しうるのかが一つの重要な論点として浮かび上がってきている。ここで問い直されているのは、利他主義の存在可能性や説明可能性のみならず、経済学における利己心の位置付け、ひいては経済学における人間主体の捉え方そのものであると考えることができるだろう。

このような状況に対しては、以下の関連する二つの疑問が生ずる。第一に、なぜこれまで経済学において利他主義が等閑視されてきたのかという問題であり、第二に、なぜ近年急速に利他主義への関心が高まってきているのかという問題である。

第一の問題に対しては、まず、内省や観察による与件として、人間の行動原理として利己心が最も優勢であるという認識が、時代や社会を越えて広く見られるということが挙げられるだ

ろう。しかし、このような事実自体が、理論化に際して利他的行動を無視してよいということ
を直ちに意味するわけではない。次に、利己的行動が多数を占める状況のほうがより深刻な問
題であるという認識が挙げられる。スミスの「見えざる手」に代表されるように、個人の利己
的行動と社会秩序の調停は経済学が長らく取り組んできた課題であるが、利他主義を前提とす
れば、こうした問題はそもそも起こりえないため、解決に取り組む必要がないか、その緊急性
が低いと考えられた可能性がある。さらには、利他主義の理論化には純粋に方法論的な困難が
あることがエルスターによって指摘されている¹。すなわち、利他主義は定義上、他者志向型
の選好形成が基本となるため、全ての個人が利他主義的行動指針を持っている場合、誰の目的
も達せられることがない。少なくとも一人は、他者の利益よりも自己利益を優先する個人が存
在しないと、利他主義的な人々がその目的とする他者の利益を満たすことが出来なくなっ
てしまうのである。したがって、利他主義的行動を理論化する際には、利他主義と利己主義とい
う二つの行動原理を導入しなければならない。これは、利己主義がその是非はともかく、単一の
行動原理からなる社会を想定しうのに対して、方法論的な単純さという観点において、利他
主義が避けがたい不利を有していることを意味する。

しかし、このような問題があるならば、なぜ、近年急速に利他主義への関心が高まってきて
いるのだろうか。この第二の疑問に対してはまず、実験経済学や行動科学の研究の進展により、
人間の利他的行動は観察事象として決して珍しいものではないことが明らかになってきた
ということが挙げられよう²。利他的行動が現実には起こりえるのなら、現実に理論を合わせ
るために、利他主義を組み込んだ理論を再構築するか、あるいは理論を現実に合わせるために、
利己主義を前提として利他的行動をも説明するかのいずれかを行う必要が出てくる。またこれ
と関連して、経済学の理論的完成と対象領域の拡張傾向も要因として挙げることができる。す
なわち、これまで非経済領域として経済学の対象外となっていた利他的行動を経済学的に説明
しようとする、いわば経済学帝国主義的な動向の一環として捉える見方である。こうした事実
と理論の両面の要請から、近年の利他主義への着目を理解することができる。

2. 利他的行動の説明

次に、近年の経済学における利他的行動の説明を取り上げて、その特徴を明らかにしたい。

¹ Elster (1989)、Elster (2007)。

² Kahneman, Knetsch and Thaler (1986)、Fehr and Schmidt (1999)、Hayashi, Ostrom, Walker and Yamagishi (1999)などを参照。

まず、利他的行動を直接的な自己利益の最大化の一変種として捉える説明（自己利益最大化説）がある。例えば、ベッカーは利他的に見える行動を、その個人が他者の効用を組み入れた効用関数を有していると解釈することで、利己的な効用最大化原理に反することなく説明することが可能であると主張している³。これは利他主義を利己主義のなかに包摂しようとする試みであり、一見すると旧来の利己主義をベースとした理論を保持することが目的のようであるが、利己心という概念そのものの組み替えを迫るという意味では、理論の本質的な改変をもたらす可能性を秘めている⁴。

二番目に、利他的行動を長期的な自己利益の最大化として捉える説明（長期利益最大化説）が挙げられる。繰り返しゲームにおける安定均衡戦略としての協調戦略がその最たる例だろう⁵。これは利他主義を互惠性（reciprocity）として理解する試みであり、自己利益の追求を長期的視点に基づかせることで、利他的行動との間の矛盾を解消しようとしている。長期の時間軸や選択の繰り返しという状況設定は、現実の慣習や規範としての利他的行動と親和性が高いようにみえる。しかし、有名な「しっぺ返し戦略」が示すように、個人に何らかの応報的性格を暗黙裏に前提としない限り、繰り返しの第一回目において協調戦略が選択される保証は全くない。したがって、長期的な利己心のみで安定的に利他主義が生じるとは言い難く、利己心に優先する何らかの行動原理を新たに設定する必要があるだろう。

三番目に、利他的行動を長期的な適応度の最大化として捉える説明（長期適応度最大化説）が挙げられる。進化ゲーム理論における進化的安定戦略（ESS）としての協調戦略に代表されるように、進化論的な説明において多くみられる形式である⁶。これは利他主義を進化的適応として理解する試みであり、自ら（を含む集団）の環境への適応度の最大化によって、自己の利益を最大化しない選択行動を正当化しようとしている。個人レベルでこのような最大化行動が行われると考えるのであれば、最大化の対象が利益から適応度へと変化しただけで、利他的行動を説明するためにこれまでの経済理論の枠組みそのものを変更する必要はないということになる。しかし、多くの場合、自己利益の減少は自己の適応度の低下をもたらすので、個体

³ Becker (1976)。ベッカーの想定する「利他的な」効用関数を簡略して表現すると、 $U=U(x, V(y))$ となる。変数がある財の自分自身の消費量と、他者が残りの財を消費した際に得られる効用の二種類となっていることに注意が必要である。

⁴ このような働きを担保する実体的なメカニズムは現時点では明らかではないが、古くはスミスの共感能力から、新しいものでは脳科学におけるミラーニューロンなど、様々な可能性が想定しうるだろう。

⁵ Sugden (1986)、Camerer (1997)などを参照。

⁶ Axelrod (1984)、Simon (1990)、Simon (2005)などを参照。

淘汰ではなく集団淘汰を想定しなければ、ESSとして利他的行動は出現しえない。したがって、行為が利己的か利他的かに関わらず、行為主体の主体概念そのものを組み替える必要が出てくるだろう。

3. 利他主義の分類

これまでに見た経済学における利他的行動の説明は、利他主義としてはどのように位置づけられるのだろうか。キッチャーは近年の利他主義に関する議論は概ね、以下の三つのアプローチに分類できるとしている⁷。第一は生物的 (biological) 利他主義であり、利他主義的な行動ルールを何らかの自然淘汰の帰結として捉える立場である。自然淘汰という用語法から明らかのように、進化論的な生物学に沿った議論が多く、人間と他の動物の利他的行動を同一次元から説明する傾向が強いことが特徴的といえる。第二は行動的 (behavioral) 利他主義であり、行為として表出しているものが利他的であれば、その行為の心理的内容には立ち入らない立場である。心的要素を排除し、あくまで観察やデータに基づいて利他的行動を記述し説明しようとするため、実験経済学や行動科学のようなアプローチと親和性が高く、また、心的要素を線引きの基準としないことから転じて、心理的な利己主義をも利他主義に包括しようとする傾向がみられる。第三は心理的 (psychological) 利他主義であり、利他的行動のみならず、その行為者の心理そのものに他者志向的な欲求を認める立場である。行為としての利他主義と動機としての利他主義の両立を求める立場と、行動的利他主義とは逆に、行為そのものの帰結には無関係に心理的な利他性のみを問う立場との違いはあるが、いずれも心的要素に着目しており、倫理学や日常的な用法における利他主義に最も近い立場といえよう。

先述の三つの利他的行動の説明にこの利他主義の三分類を対応させるならば、まず、長期適応度最大化説は生物的利他主義に該当することは明らかだろう。次に、長期利益最大化説の多くは行動的利他主義に当てはまるように思われる⁸。注意が必要なのは自己利益最大化説である。自己利益最大化説は他者利益を最終的な自己利益獲得のための手段としてのみ解釈するのであれば、それは拡張された利己主義であって、上記三分類の利他主義のいずれにも当てはまらない。しかし、直接的な自己利益と他者利益から得られる自己利益とを質的に同一のものと

⁷ Kitcher (2010)を参照。Fehr and Schmidt (1999)や Khalil (2004)なども、用語法は若干異なるが、同様の分類を用いている。

⁸ ここでの分類の妥当性を高める事実として、繰り返しゲームにおけるペイオフが、とりわけ実験経済学においてはしばしば主観的な効用ではなく数量化された利得として理解されていることが指摘できる。

して捉える、あるいはそのようなメカニズムを想定するのであれば、これは心的次元における他者志向型の選好形成に他ならず、心理的利他主義の一種として位置づけることが可能になるだろう。

3. 利他主義の要件

さて、上述のような利他的行動およびそれに対する説明の多様性を踏まえれば、冒頭に示した利他主義の暫定的な定義では不十分なことは明らかである。とりわけ、行為と動機の両面において詳細な条件付けが必要だろう。ここでは利他主義を構成する要件として、以下の六種類の条件を提案したい⁹。

まず、事象としての行為のレベルでは以下の二種類の条件が考えられる。(1) 他者の利益となる行為であること。(2) 行為者のコストとなる行為であること。次に、心理的な動機の面ではまず意図のレベルで以下の二種類の条件が考えられる。(3) 他者の利益となることを目指す意図があること。(4) 他者の利益を最終目的とする意図があること。また、同じく心理的な動機の面で、期待のレベルで以下の二種類の条件が考えられる。(5) 他者の利益に対する妥当な期待があること。(6) 行為者のコストに対する妥当な期待があること。

これら六種類の条件から、利他主義のそれぞれの要件はどのようなものと考えられるだろうか。まず、生物的利他主義の要件は、(1)、(2)、(3)となるだろう。(4)が要請されるかどうかは場合による。(5)、(6)は不必要な条件である。次に、行動的利他主義の要件は、(1)、(2)のみであり、(3)は必ずしも要請されるものではないが、排除しなければならいわけではない。(4)、(5)、(6)は不必要な条件である。最後に、心理的利他主義の要件は、(3)、(4)、(5)、(6)となり、(1)、(2)に関しては附随的な条件としてみなしうだろう。

このように行為と動機に関する詳細な条件によって、それぞれの利他主義の成立要件を考えると、生物的利他主義と行動的利他主義とが多くの共通性を有するのに対して、心理的利他主義はこれら二つとは大きく異なることが明らかになった。経済学における利他主義も、これらの区別を踏まえて個々に評価する必要があるといえるだろう。

⁹ 利他主義の定義は論者によって異なり、それを構成する要件も多様である。したがって、このようなリスト化も完全に包括的なものとはなり得ないが、今回は上述の議論との照応関係を意識しつつ、Schefczyk and Peacock (2010)、Khalil (2004)、Schmid (2010)などを参照して考案した。

参考文献リスト

- Axelrod, Robert 1984. *The Evolution of Cooperation*, New York: Basic Books.
- Becker, Gary S. 1976. "Altruism, egoism, and genetic fitness: economics and sociobiology," *Journal of Economic Literature*, 14(3): 817-26.
- Binmore, Ken 2004. "Reciprocity and the social contract," *Politics, Philosophy and Economics*, 3(1): 5-35.
- Bruni, Luigino and Robert Sugden 2008. "Fraternity: why the market need not be a morally free zone," *Economics and Philosophy*, 24(1): 35-64.
- Camerer, Colin F. 1997. "Progress in Behavioral Game Theory," *Journal of Economic Perspectives*, 11(4): 167-188.
- Elster, Jon. 1989. *Nuts and Bolts for the Social Sciences*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Elster, Jon. 2007. *Explaining Social Behavior*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Fehr, Ernst and Klaus M. Schmidt 1999. "A Theory of Fairness, Competition, and Cooperation," *The Quarterly Journal of Economics*, 114(3): 817-868.
- Hayashi, Nahoko and Elinor Ostrom and James Walker and Toshio Yamagishi 1999. "Reciprocity, Trust, and the Sense of Control: A Cross-Societal Study," *Rationality and Society*, 11(1): 27-46.
- Kahneman, Daniel and Jack L. Knetsch and Richard H. Thaler 1986. "Fairness and the Assumptions of Economics," *Journal of Business*, 59(4): 285-300.
- Khalil, Elias L. 2004. "What is altruism?" *Journal of Economic Psychology*, 25: 97-123.
- Kitcher, Philip 2010. "Varieties of altruism," *Economics and Philosophy*, 26(2): 121-148.
- Paolilli, Antonio Luigi 2009. "About the 'economic' origin of altruism," *Journal of Socio-Economics*, 38(1): 60-71.
- Rabin, M. 1993. "Incorporating fairness into game theory and economics," *American Economic Review*, 83: 1281-1302.
- Samuelson, Paul A. 1993. "Altruism as a problem involving group versus individual selection in economics and biology," *American Economic Review*, 83(2): 143-8.
- Schefczyk, Michael and Mark Peacock 2010. "Altruism as a thick concept," *Economics and Philosophy*, 26(2): 165-187.
- Schmid, Hans Bernhard 2010. "Philosophical Egoism: Its nature and Limitations," *Economics and Philosophy*, 26(2): 217-240.
- Simon, Herbert A. 1990. "A mechanism for social selection and successful altruism," *Science*, 21: 1665-8.
- Simon, Herbert A. 2005. "Darwinism, altruism, and economics," in Dopfer, Kurt ed. *The Evolutionary Foundation of Economics*, Cambridge: Harvard University Press, 89-104.
- Sugden, Robert 1986. *The Economics of Rights, Co-operation and Welfare*, Basil Blackwell.